

### 3 雇用・失業

- (1) ① 2月の就業者数(季節調整値)は、3ヶ月ぶりに前月比で増加した。  
就業者数(季節調整値)は、1月に前月差21万人減となった後、2月は同42万人増と増加し、6,415万人(原数値は6,302万人、前年同月差30万人増)となった。男女別には、男性が3,769万人(前月差30万人増)、女性が2,647万人(前月差14万人増)となった(第11表)。  
2月の雇用者数(季節調整値)は、2ヶ月連続で前月比で増加した。  
雇用者数(季節調整値)は、1月に前月差23万人増となった後、2月は同39万人増と増加し、5,535万人(原数値は5,468万人、前年同月差58万人増)となった(第13図)。男女別には、男性が3,243万人(前月差26万人増)、女性が2,292万人(同12万人増)となった(第11表)。雇用形態別(原数値)にみると、常雇が4,683万人(前年同月差45万人増)、臨時雇が673万人(同7万人増)、日雇が112万人(同7万人増)となった。
- 2月の常用雇用指数(事業所規模5人以上、季節調整済値、速報)は、前月比0.1%増となった。また、一般とパートの別にみると、一般労働者は前月比0.2%増、パートタイム労働者は同0.2%増となった。
- ② 2月の完全失業率(季節調整値)は、前月と同水準となった。  
完全失業率(季節調整値)は、1月に前月と同水準の4.0%となった後、2月も前月と同水準の4.0%(原数値は4.1%、前年同月差0.1%ポイント低下)となった。男女別には、男性が4.0%(前月差0.1%ポイント低下)、女性が4.0%(前月差0.2%ポイント上昇)となった。  
2月の完全失業者数(季節調整値)は、2ヶ月ぶりに前月比で増加した。  
完全失業者数(季節調整値)は、1月に前月差5万人減となった後、2月は同4万人増と増加し、268万人(原数値は270万人、前年同月差7万人減)となった。男女別には、男性が158万人(前月差1万人減)、女性が111万人(同6万人増)となった。  
なお、求職理由別(季節調整値)にみると、2月は非自発的理由による離職失業者は93万人(前月差10万人増)、自発的理由による離職失業者は97万人(同6万人減)、学卒未就職者は16万人(同5万人増)、その他の理由による失業者は59万人(同3万人減)となった(第11表)。
- ③ 2月の労働力人口(季節調整値)は、3ヶ月ぶりに前月比で増加した。  
労働力人口(季節調整値)は、1月に前月差29万人減となった後、2月は同47万人増の6,683万人(原数値は6,572万人、前年同月差23万人増)となった。  
2月の非労働力人口(季節調整値)は、3ヶ月ぶりに前月比で減少した。  
非労働力人口(季節調整値)は、1月に前月差34万人増となった後、2月は同36万人減と減少し、4,351万人(原数値は4,454万人、前年同月差5万人増)となった。男女別には、男性が1,414万人(前月差21万人減)、女性が2,937万人(同14万人減)となった。  
労働力人口比率(原数値)は、2月は59.6%(前年同月差0.1%ポイント上昇)となった。男女別には、男性が72.6%(前年同月差0.2%ポイント上昇)、女性が47.3%(同0.1%ポイント低下)となった(第11表)。  
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合、原数値)は、2月は57.1%(前年同月差0.1%ポイント上昇)となった。
- (2) 有効求人数(季節調整値)は、前月比0.5%減と7ヶ月連続で減少した。  
有効求職者数(季節調整値)は、前月比1.0%増と2ヶ月連続で増加した。  
2月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.05倍と前月より0.01ポイント低下した。  
新規求人数(季節調整値)は、前月比2.1%増と3ヶ月ぶりに増加した。  
新規求職者数(季節調整値)は、前月比2.4%増と2ヶ月連続で増加した。  
2月の新規求人倍率(季節調整値)は、1.51倍と前月と同水準となった(第12表)。  
正社員の有効求人倍率は、0.67倍(前年同月と同水準)となった。  
新規求人(季節調整値)を一般(除パート)とパートの別でみると、2月は一般は前月比2.9%増と3ヶ月ぶりに増加し、パートについては同5.1%増と3ヶ月ぶりに増加した。新規求職者数(季節調整値)は、一般は前月比3.3%増と2ヶ月連続で増加し、パートについては同1.0%減と4ヶ月ぶりに減少した。
- (3) 産業別にみると、2月の就業者数(原数値)は、情報通信業は前年同月差32万人増、飲食店、宿泊業は同24万人増、医療、福祉は同13万人増、サービス業は同4万人増と増加したのに対し、運輸業は同4万人減、卸売・小売業は同6万人減、製造業は同9万人減、建設業は同10万人減、教育、学習支援業は同16万人減と減少した。  
また、2月の新規求人(原数値)は、医療、福祉は前年同月比13.2%増、教育、学習支援業は同10.1%増と増加したのに対し、飲食店、宿泊業は同0.7%減、卸売・小売業は同4.4%減、サービス業は同7.0%減、情報通信業は同7.1%減、運輸業は同7.2%減、製造業は同7.8%減、建設業は同14.0%減と減少した。

第11表 雇員・実業

	2005年		2006年		2007年		2008年		2009年	
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	11月	12月	1月	2月	3月
従業員 (季節値・万人)	-10	16	-1	4	28	12	-22	-21	42	( 6,415)
建設業 (季節値・万人)	-30	35	-16	-9	44	66	-39	9	30	( 6,302)
製造業 (季節値・万人)	-22	-21	-4	-1	17	16	-8	23	-10	( 5,465)
情報通信業 (季節値・万人)	7	29	16	11	0	16	18	16	-9	( 1,154)
運輸業 (季節値・万人)	-6	18	4	6	-1	0	-5	32	16	( 266)
卸売・小売業 (季節値・万人)	-1	18	7	-7	4	1	-1	-4	-4	( 3,272)
飲食店・宿泊業 (季節値・万人)	-12	-8	-3	-15	-14	-5	-33	-35	24	( 1,103)
医療・福祉 (季節値・万人)	14	13	5	3	3	35	-9	13	13	( 381)
教育・学習支援業 (季節値・万人)	3	7	-1	-1	2	7	0	4	-4	( 5,103)
サービス業(5分類以外のもの) (季節値・万人)	42	21	36	16	13	8	15	12	16	( 905)
業用者 (季節値・万人)	20	41	7	-2	14	9	-17	23	39	( 5,535)
完全失業率(季節値・%)	67	110	83	66	59	80	53	48	58	( 5,468)
完全失業率(季節値・%)	44	42	41	41	40	42	42	41	40	40
男性 (季節値・万人)	45	45	42	42	43	42	42	41	40	40
女性 (季節値・万人)	43	39	40	39	32	36	32	36	40	40
完全失業者 (季節値・万人)	8	-14	-7	1	-6	-6	4	-5	4	( 269)
非自発的失業者 (季節値・万人)	-2	-5	-1	-5	-2	-1	-4	2	10	( 363)
自発的失業者 (季節値・万人)	6	-4	-8	5	0	-4	8	-8	-6	( 973)
学卒求職者 (季節値・万人)	2	2	1	1	0	-2	0	-2	5	( 161)
その他 (季節値・万人)	2	-3	2	0	-2	-4	1	-3	-3	( 59)
出業生 (季節値・万人)	-2	-19	-19	-19	-20	-33	-21	-28	-7	( 770)
世帯主 (季節値・万人)	-3	0	-9	-3	-6	-8	-14	-14	-11	( 612)
労働力人口 (季節値・万人)	-3	-1	-7	-7	22	6	-16	-29	47	( 6,683)
労働力人口比率 (季節値・%)	20	13	-3	-3	19	19	18	-19	23	( 5,812)
失業率 (季節値・%)	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.2	0.1	-0.3	0.1	0.3
実業率 (季節値・%)	0.2	0.3	0.1	0.1	0.3	0.5	0.2	0.0	0.1	0.1

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 従業員の産業別及び完全失業率の理由は前掲。1月以降は前年比。季節値は前年比。季節値は前年比。

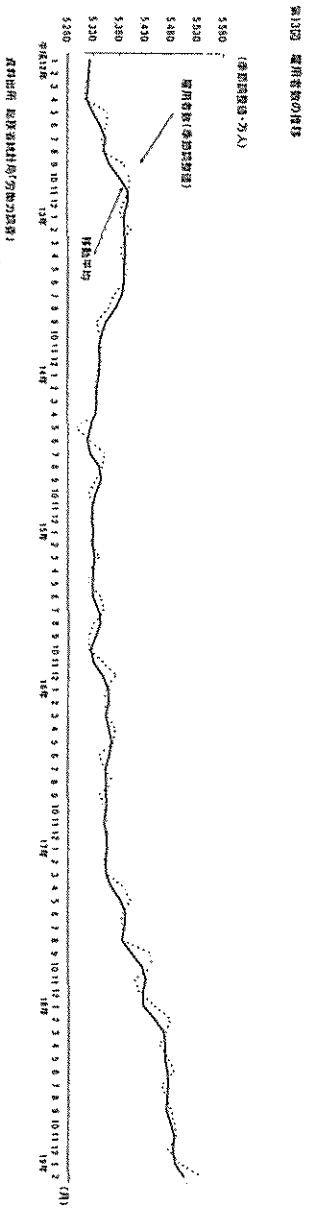
第12表 米・米糠

	2005年		2006年		2007年		2008年		2009年	
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	11月	12月	1月	2月	
有効米人 (季節値・万人・%)	1.7	1.7	1.7	1.7	-2.6	-0.2	-0.5	-0.4	-0.5	( 2,247)
有効米人比率 (季節値・%)	1.0	0.4	0.5	0.5	3.3	2.7	2.7	1.8	1.8	( 2,789)
有効米人増減 (季節値・万人)	-1.4	-1.5	-1.1	-0.8	1.1	-0.3	-0.2	0.2	1.0	( 2,142)
有効米人増減率 (季節値・%)	1.42	1.45	1.44	1.46	1.48	1.48	1.51	1.44	1.43	1.43
新規米人 (季節値・万人・%)	0.6	0.9	1.0	1.0	-2.6	3.3	-0.7	-2.5	2.1	( 849)
新規米人比率 (季節値・%)	4.4	9.2	4.7	3.0	1.9	1.0	3.4	2.8	4.4	( 8,712)
建設業 (季節値・万人)	3.6	-3.9	-5.4	-12.4	-11.4	-12.1	-12.9	-10.3	-14.0	( 71)
製造業 (季節値・万人)	3.3	6.2	4.1	1.8	-0.3	-0.2	-0.8	-5.1	-7.8	( 116)
情報通信業 (季節値・万人)	0.2	9.7	2.8	2.8	-7.0	-11.1	-3.2	-12.5	-7.2	( 34)
運輸業 (季節値・万人)	5.1	6.1	3.2	-0.8	0.0	-1.1	-4.8	-7.2	-7.2	( 50)
卸売・小売業 (季節値・万人)	10.5	9.1	8.0	6.2	7.9	-0.2	4.7	-6.1	-4.4	( 136)
飲食店・宿泊業 (季節値・万人)	18.3	15.4	13.0	11.0	14.9	14.7	15.6	11.2	13.2	( 110)
医療・福祉 (季節値・万人)	0.0	8.1	9.0	7.2	6.7	6.5	7.2	-3.4	10.1	( 17)
サービス業(5分類以外のもの) (季節値・万人)	-1.4	5.7	7.2	7.2	2.0	2.0	1.8	-1.1	-7.0	( 228)
新規求職者 (季節値・万人・%)	-0.5	-1.5	-0.9	0.4	-2.3	-0.9	-0.9	3.6	2.4	( 5,693)
新規求職者比率 (季節値・%)	-2.8	-9.7	-4.7	-2.1	-1.6	-2.2	-1.3	-0.5	-3.2	( 5,34)
新規求職者増減 (季節値・万人)	-2.4	-0.3	-4.1	-2.1	-1.7	-4.3	1.9	0.7	-3.0	( 520)
新規求職者増減率 (季節値・%)	-1.9	-4.0	-3.4	-3.4	-3.8	-5.4	-2.4	-3.1	-2.4	( 149)
就職者以外 (季節値・万人)	-2.7	1.4	-3.0	-1.5	-0.2	-1.8	4.1	2.6	-3.3	( 321)
新規求職者 (季節値・万人)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.58	1.60	1.60	1.51	1.51	1.51
新規求職者比率 (季節値・%)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.58	1.60	1.60	1.51	1.51	1.51

(資料出所) 厚生労働省「労働力調査」

(注) 新規米人の年齢別は前掲。季節値は前年比。季節値は前年比。1月以降は前年比。季節値は前年比。季節値は前年比。

第13図 雇用者数の推移



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 季節平均は前掲3か月の数値の平均をとったものである。

- (4) 雇用に先行して動くと考えられる指標についてみると、所定外労働時間（事業所規模5人以上、季節調整済指数、速報）は、製造業では1月は前月比1.0%減の後、2月は同0.8%増、調査産業計では1月は前月比0.3%増の後、2月は同0.6%減となった。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（3月調査）によると、雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）は、全産業では-12%ポイント（12月調査より1%ポイント低下）となっている（第14図）。

厚生労働省「労働経済動向調査」によると、2006年10～12月期に雇用調整を実施した事業所割合は10%となり2006年7～9月期に比べて1%ポイント低下した（第15図）。また、2007年1～3月期に実施予定の事業所割合は12%、2007年4～6月期に実施予定の事業所割合は10%となっている。

#### 4 賃金・労働時間

- (1) 2月の現金給与総額（事業所規模5人以上、産業計、速報、以下同じ）は271,389円で、前年同月比0.7%減となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比0.6%減、パートタイム労働者は同0.7%減となった。

内訳をみると、所定内給与は前年同月比0.4%減（一般労働者同0.2%減、パートタイム労働者同0.7%減）となったほか、所定外給与は同0.7%増、特別給与は同22.8%減となった（第16図）。

また、きまって支給する給与は前年同月比0.4%減（一般労働者同0.2%減、パートタイム労働者は同0.5%減）となった。

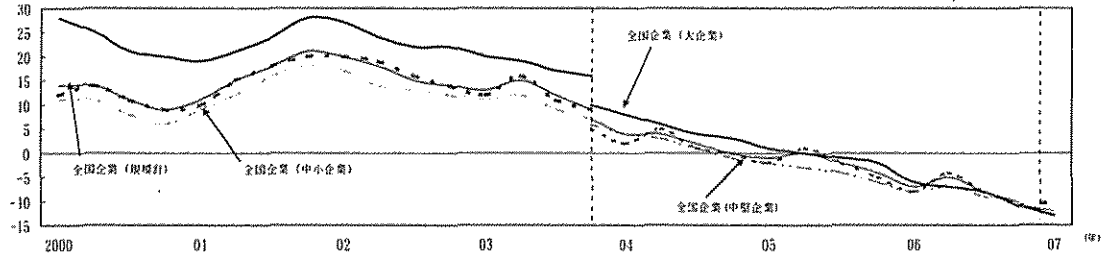
- (2) 2月の総実労働時間（事業所規模5人以上、産業計、速報、以下同じ）は148.9時間で、前年同月比1.0%減となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比0.7%減、パートタイム労働者は同1.8%減となった。

内訳をみると、所定内労働時間は138.0時間で前年同月比1.1%減（一般労働者同1.0%減、パートタイム労働者同1.9%減）、所定外労働時間は10.9時間で前年同月比1.9%増（一般労働者同2.1%増、パートタイム労働者同1.0%増）となった。なお、月間出勤日数は19.2日で前年同月差0.2日減となった。

2月の製造業の所定外労働時間（速報）は17.0時間で、前年同月比1.2%増となった。規模別にみると、500人以上規模で前年同月比0.8%減、100～499人規模で同0.1%減、30～99人規模で同6.0%増、5～29人規模で同0.3%増となった（第17図）。

第14図 雇用人員判断D.I.の推移

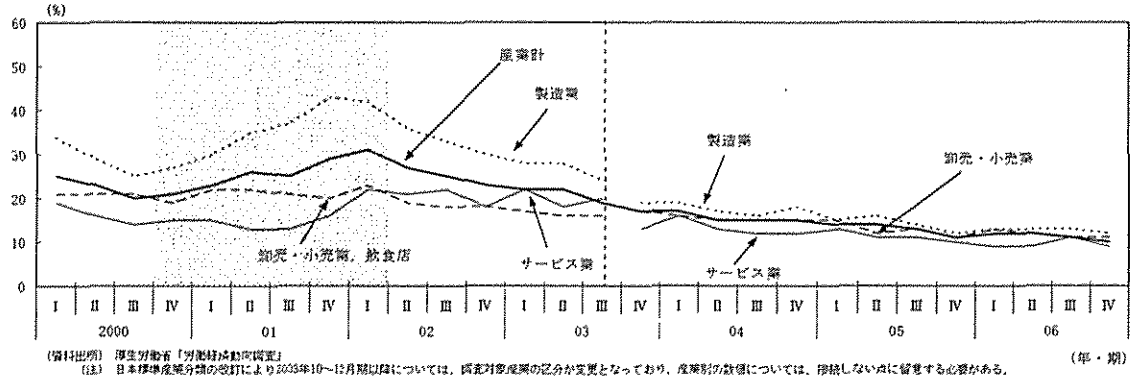
(「過剰」-「不足」単位：%ポイント)



(資料出所) 日本銀行「全国短期経済観測調査」

(注) ① 2004年3月調査より調査方法が変更(調査対象企業の拡充、企業規模分類の変更等)となっており、調査方法変更前と変更後の数値は接続していない。2003年12月は調査方法変更前の数値とともに調査方法変更後の参考値を掲げている。  
 ② 2007年3月調査より調査対象企業が変更となっており、調査対象企業変更前と変更後の数値は接続していない。2006年12月は調査対象企業変更前の数値とともに調査対象企業変更後の参考値を掲げている。

第15図 産業別雇用調整実施事業所割合の推移

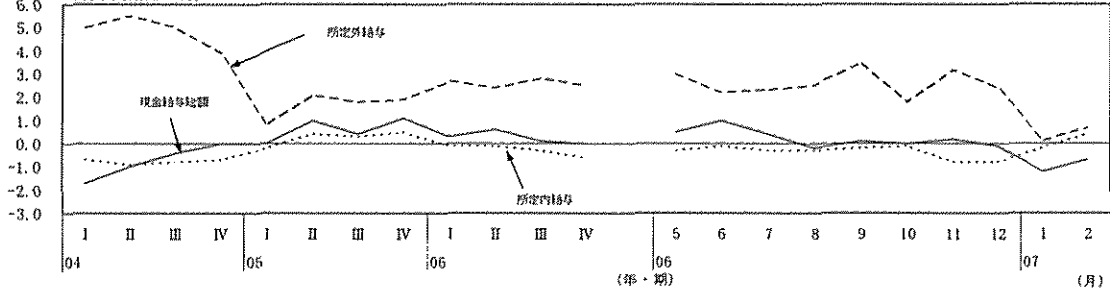


(資料出所) 厚生労働省「労働力動態調査」

(注) 日本標準産業分類の改訂により2003年10-12月期以降については、調査対象産業の区分が変更となっており、産業別の数値については、接続しないのに留意する必要がある。

第16図 賃金

(前年同期比・%)

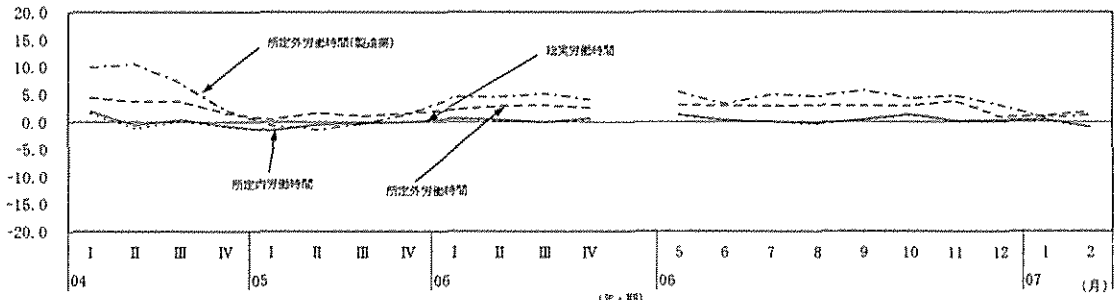


(資料出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) ① 産業計、事業所規模5人以上

第17図 労働時間

(前年同期比・%)



(資料出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) ① 産業計、事業所規模5人以上

## 4月の主要変更点（概観部分）

### 一般経済の動向

3月 月例	4月 月例
<p>景気は、<u>消費に弱さがみられるものの、回復している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。</li> <li>・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。</li> <li>・ <u>個人消費は、おおむね横ばいとなっている。</u></li> <li>・ <u>輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。</u></li> </ul> <p>先行きについては、<u>企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。</u>一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、<u>生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。</li> <li>・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。</li> <li>・ <u>個人消費は、持ち直しの動きが見られる。</u></li> <li>・ <u>輸出は、横ばいとなっている。生産は、このところ横ばいとなっている。</u></li> </ul> <p>先行きについては、<u>企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。</u>一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>

### 個別項目の判断

	3月月例	4月月例
個人消費	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>	<u>持ち直しの動きが見られる。</u>
住宅建設	<u>このところ増加している。</u>	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>
生産	<u>緩やかに増加している。</u>	<u>このところ横ばいとなっている。</u>
業況判断	<u>緩やかに改善している。</u>	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>

(注) 下線部は先月から変更した部分。